

別添_改善対象職場一覧

令和2年1月に実施した「超過勤務についての職場アンケート」のまとめ							
課名	R3.4.1 時点の人員体制 (育休・療休人数)	①超過勤務の偏りについて	②業務負荷の主要因について	③「定型業務」の割合	④超勤時間削減に必要なことについて	⑤超過勤務時間削減の可能性について	業務概要シート の作成状況
財政課	課長級：1人 係長級：4人 会計年度任用職員：1人	偏りなく全員が多い	・業務量過多 ・業務に高い質が求められる	30～70%の幅で回答あり	・人員体制の見直し ・業務量の削減（例：議会提出資料の簡素化等）	現在の人員体制では不可	作成済
防災安全課	【2係体制】 課長級：3人 係長級：3人 一般職員：4人 会計年度職員：3人	係長など特定の職員に偏っている傾向がある	・災害対応及び関連事務 ・自主防災会など地域のイベント ・庁内・庁外からの照会への対応	10～90%の幅で回答あり。係長級は10～40%を回答	・書類、ファイルの整理 ・業務量の削減 ・人員体制の見直し	可能、不可が半々程度の回答	未作成
青少年育成課	課長級：1人 係長級：2人 一般職員：2人 会計年度職員：2人	一般職員・係長ともに多い	・時間中の現場からの問合せ対応 ・業務のほとんどがアナログ作業	50～70%の幅で回答あり	・学童保育支援員の給与計算等のデジタル化 ・学童保育、キッズスクエアの申請書類等のデジタル化 ・業務整理 ・人員体制の見直し	可能、不可が半々程度の回答	未作成
人事課	【3係体制】 課長級2人 係長級5人 一般職員5人 会計年度職員7人	職場内での認識がやや一致していない	・職員からの問合せ ・採用試験の回数が多い ・会議への出席及び関連する調整 ・月次年次処理	10～90%の幅で回答あり。係長級では10～30%	・人員体制の見直し ・庁内QAの整備 ・マニュアルの整備 ・人事評価システムの見直し ・職場内・会議前の情報共有	可能的回答が優勢	未作成
会計課	課長級1人、 係長級1人、 一般職員2人 (1名育休～R3.7.21まで) 会計年度職員3人	正規職員については同等に多い、特に異動してきた職員については多くなる	・締め切りのある支払の財務伝票審査 ・基本的な問い合わせや差し戻し伝票の内容照会等の対応	80%程度	各職員の伝票作成の誤り防止、会計知識の獲得	全体としては可能だが、4～7月の繁忙期の超過勤務削減は難しい	作成済
子育て推進課 (こども係・入所係) ※アンケートはこども係のみに実施	【こども係】 課長級1人 係長級1人 一般職員3人 会計年度職員3人 【入所係】 課長級1人 係長級1人 一般職員4人 (1名育休～R3.4.30まで) 会計年度職員3人	係内で一人1担当になっているため、負荷のかかる時期・大きさは異なり、それぞれ繁忙期がある	・日中の窓口業務 ・異動があった場合の事務引継ぎの問題 ・繁忙期の書類チェック ・制度改正、監査など不定形事務対応	50～95%の幅で回答あり	・人員体制、業務の見直し ・業務の進行状況の可視化による共有 ・マニュアルの整備	可能的回答がやや優勢	一部未作成